生活交通ネットワーク協議会 分科会の運用について

橋本市生活交通ネットワーク協議会 委員名簿

R03.6.4現在

	幹事	団 体 名	役 職 名	氏 名
1	会長	和歌山大学 経済学部	教授	辻本 勝久
2	副会長	橋本市身体障害者連盟	顧問	渋田 年男
3		橋本市老人クラブ連合会	会長	堀川 憲一
4		橋本市区長連合会	会長	乾 幸八
5		橋本市区長連合会	理事	廣岡 慶三
6		橋本市社会福祉協議会	会長	中西 健
7		橋本市女性会議	会長	矢野 佳世子
8		橋本商工会議所	会頭	寺本 伸行
9		高野口町商工会	会長	米田 恵一
10	幹事	橋本市議会	議長	土井 裕美子
11		橋本市議会	総務委員長	樽井 豪男
12	幹事	国土交通省近畿運輸局 和歌山運輸支局	首席運輸企画専門官	黒坂 直樹
13	幹事	国土交通省近畿運輸局 和歌山運輸支局	首席運輸企画専門官	原田 晋司
14		西日本旅客鉄道(株)	橋本駅長	角野 敦彦
15		南海電気鉄道(株)	橋本駅長	辻本 淳二
16	幹事	南海りんかんバス(株)	取締役社長	大森 幸宏
17		有鉄観光タクシー(株)	取締役社長	川村 昌彦
18		大阪第一交通(株) 橋本営業所	所長	平岡 明義
19		橋本タクシー(株)	代表取締役	土山 真敏
20		南海りんかんバス(株)	従業員代表	木村 泰雄
21		橋本市民病院 事務局 総務課	課長	上垣 芳樹
22		国土交通省近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所	道路管理第一課長	梅本 英雄
23		和歌山県伊都振興局 建設部	部長	船戸 直哉
24		橋本市建設部	部長	西前 克彦
25		橋本警察署	署長	鈴木 正太郎
26		かつらぎ警察署	署長	大野 薫
27	幹事	和歌山県企画部地域振興局 総合交通政策課	課長	中嶋 宏
28		橋本市	副市長	森川 嘉久
29	幹事	橋本市総合政策部	部長	上田 力也
30		橋本市健康福祉部	部長	土井 加奈子
31		橋本市経済推進部	部長	北岡 慶久
32		公益社団法人 和歌山県バス協会	専務理事	森下 清司
33		一般社団法人 和歌山県タクシー協会	会長	川村 昌彦
34		一般社団法人 和歌山県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	西村 芳通

(敬称略)

道路運送法施行規則 第9条の3	地域公共交通確保 維持改善事業	活性化再生法第6条 ＜地域公共交通計画＞	橋本市生活交通 NW協議会条例
地方公共交通会議	協議会	協議会	条項該当
(2-ニ.学識経験者)	3-四.必要と認める者	三.学識経験者	(5)必要と認める者
三.住民又は旅客	2-2.住民利用者	三.利用者	(5)必要と認める者
三.住民又は旅客	2-2.住民利用者	三.利用者	(5)必要と認める者
三.住民又は旅客	2-2.住民利用者	三.利用者	(5)必要と認める者
三.住民又は旅客	2-2.住民利用者	三.利用者	(5)必要と認める者
三.住民又は旅客	2-2.住民利用者	三.利用者	(5)必要と認める者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
四.地方運輸局長	3-三.地方運輸局	三.必要と認める者	(4)地方運輸局
四.地方運輸局長	3-三.地方運輸局	三.必要と認める者	(4)地方運輸局
(2-ニ.必要と認められる者)	3-二.交通事業者	二.交通事業者	(2)交通事業者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-二.交通事業者	二.交通事業者	(2)交通事業者
二.事業者、組織団体	3-二.交通事業者	二.交通事業者	(2)交通事業者
二.事業者、組織団体	3-二.交通事業者	二.交通事業者	(2)交通事業者
二.事業者、組織団体	3-二.交通事業者	二.交通事業者	(2)交通事業者
二.事業者、組織団体	3-二.交通事業者	二.交通事業者	(2)交通事業者
五.運転者組織の団体	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
(イ.道路管理者)	3-四.必要と認める者	二.道路管理者	(3)道路管理者
(イ.道路管理者)	3-四.必要と認める者	二.道路管理者	(3)道路管理者
(イ.道路管理者)	3-四.必要と認める者	二.道路管理者(立適)	(3)道路管理者
(ロ.県警察)	3-四.必要と認める者	三.公安委員会	(5)必要と認める者
(ロ.県警察)	3-四.必要と認める者	三.公安委員会	(5)必要と認める者
(2-ニ.必要と認められる者)	3-一.関係する県・市	三.必要と認める者	(1)関係する県・市
一.主宰の市長	3-一.関係する県・市	一.作成する地公体	(1)関係する県・市
一.主宰の市長	3-一.関係する県・市	一.作成する地公体	(1)関係する県・市
一.主宰の市長	3-一.関係する県・市	一.作成する地公体	(1)関係する県・市
一.主宰の市長	3-一.関係する県・市	一.作成する地公体(観光)	(1)関係する県・市
二.事業者、組織団体	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
二.事業者、組織団体	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者
二.事業者、組織団体	3-四.必要と認める者	三.必要と認める者	(5)必要と認める者

参考

●**道路運送法施行規則第9条の3**
 地域の実情やニーズに応じた公共交通の形態、運行ルート、運賃、運行回数などを議論する「地域公共交通会議」の構成員を定めたもの。事業許可申請や廃止届出の手続きが短縮されたり、乗合運送事業参入のために必要な最低車両数が弾力的に取り扱われるなど、地域公共交通の見直しをスピーディに進める上で設置するメリットが大きい。

●**地域公共交通確保維持改善事業**
 過疎地域の移動手段を確保するためのバスや地域内交通の運行、輸送車両の購入等について年1回事業計画を策定し、国からの補助金を受けて取り組むもの。策定には、左記の協議会による承認が必要である。

●**活性化再生法第6条(地域公共交通計画)**
 高齢化や公共交通サービスの需要の縮小などの問題に対応するため、市町村が中心となって策定する「地域公共交通計画(マスタープラン)」(旧:地域公共交通網形成計画)にかかる協議会の構成員を定めたもの。

⇒上記3つの協議会を統合し、協議の効率化を図ったものが「橋本市生活交通ネットワーク協議会」である。

【現 状】
 新型コロナウイルスの感染拡大等、「委員が一同に会する場」を頻りに持つことは難しい現状がある。また、扱う議題によらず毎回全委員を招集することは、効率的であるとは言い難い。

【提 案】
 案件に応じて、関係する委員を会長が招集する「分科会」を検討する。

(道路運送法施行規則 抜粋)

(地域公共交通会議の構成員)

第九條の三 地域公共交通会議は、次に掲げる者により構成するものとする。

- 一 地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事その他の地方公共団体の長
- 二 一般乗合旅客自動車運送事業者その他の一般旅客自動車運送事業者及びその組織する団体
- 三 住民又は旅客
- 四 地方運輸局長
- 五 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体

2 地域公共交通会議を主宰する市町村長又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、前項各号に掲げる者のほか、地域公共交通会議に、次に掲げる者を構成員として加えることができる。

- 一 路線を定めて行う一般乗合旅客自動車運送事業又は第四十九条第一号に規定する市町村運営有償運送について協議を行う場合には、次に掲げる者
 - イ 道路管理者
 - ロ 都道府県警察
- 二 学識経験を有する者その他の地域公共交通会議の運営上必要と認められる者

(橋本市生活交通ネットワーク協議会条例 抜粋)

(組織及び委員)

第3条 協議会の委員は、次に掲げる者をもって組織し、市長がこれを委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係する都道府県又は市町村の職員
- (2) 関係する公共交通事業者又は交通施設管理者等
- (3) 道路管理者
- (4) 地方運輸局
- (5) その他地域の生活交通の実情、その確保・維持・改善の取組に精通する者等協議会が必要と認める者

(地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 抜粋)

2 協議会、都道府県又は市区町村は、住民、地域公共交通の利用者、その他利害関係者の意見を反映させるため、前項第一号の生活交通確保維持改善計画（当該計画に代えて策定される地域間幹線系統確保維持計画、地域内フィーダー系統確保維持計画、離島航路確保維持計画、離島航空路確保維持計画及び生活交通改善事業計画を含む。）を策定しようとするときは、あらかじめ協議会への当事者の参加、アンケート、ヒアリング、公聴会又はパブリックコメント等を行わなければならない（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を除く。）。

(協議会)

第3条 前条第1項第一号の協議会は、以下の者によって構成される。

- 一 関係する都道府県又は市区町村
- 二 関係する交通事業者又は交通施設管理者等
- 三 地方運輸局（神戸運輸監理部及び沖縄総合事務局を含む。以下「地方運輸局等」という。）又は地方航空局
- 四 その他地域の生活交通の実状、その確保・維持・改善の取組に精通する者等協議会が必要と認める者

(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 抜粋)

(地域公共交通計画)

第五条 地方公共団体は、基本方針に基づき、国土交通省令で定めるところにより、市町村にあっては単独で又は共同して、都道府県にあっては当該都道府県の区域内の市町村と共同して、当該市町村の区域内について、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画(以下「地域公共交通計画」という。)を作成するよう努めなければならない。

2 地域公共交通計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針
- 二 地域公共交通計画の区域
- 三 地域公共交通計画の目標
- 四 前号の目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項
- 五 地域公共交通計画の達成状況の評価に関する事項
- 六 計画期間
- 七 前各号に掲げるもののほか、地域公共交通計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

3 地域公共交通計画においては、前項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を定めるよう努めるものとする。

- 一 第三十七条の規定による資金の確保に関する事項
- 二 都市機能の増進に必要な施設等の立地の適正化に関する施策との連携に関する事項
- 三 観光の振興に関する施策との連携に関する事項
- 四 前三号に掲げるもののほか、地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に際し配慮すべき事項

4 第二項第三号に掲げる事項には、地域旅客運送サービスについての利用者の数及び収支その他の国土交通省令で定める定量的な目標を定めるよう努めるものとする。

5 第二項第四号に掲げる事項には、地域公共交通特定事業に関する事項を定めることができる。

6 地域公共交通計画は、都市計画、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第十八条の二の市町村の都市計画に関する基本的な方針、中心市街地の活性化に関する法律(平成十年法律第九十二号)第九条の中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための基本的な計画、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成十八年法律第九十一号)第二十四条の二の移動等円滑化の促進に関する方針及び同法第二十五条の移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想との調和が保たれたものでなければならない。

7 地方公共団体は、地域公共交通計画を作成しようとするときは、あらかじめ、住民、地域公共交通の利用者その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

8 市町村の区域を超えた広域的な地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進しようとする二以上の市町村は、共同して、都道府県に対し、地域公共交通計画を作成することを要請することができる。

9 都道府県は、前項の規定による要請があった場合において、住民の移動に関する状況を勘案して二以上の市町村にわたり一体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進する必要があると認めるときは、地域公共交通計画を作成するものとする。

10 地方公共団体は、地域公共交通計画を作成しようとするときは、これに定めようとする第二項第四号に掲げる事項について、次条第一項の協議会が組織されている場合には協議会における協議を、同項の協議会が組織されていない場合には関係する公共交通事業者等、道路管理者、港湾管理者その他地域公共交通計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者及び関係する公安委員会と協議をしなければならない。

11 地方公共団体は、地域公共交通計画を作成したときは、遅滞なく、これを公表するとともに、主務大臣、都道府県(当該地域公共交通計画を作成した都道府県を除く。)並びに関係する公共交通事業者等、道路管理者、港湾管理者その他地域公共交通計画に定める事業を実施すると見込まれる者及び関係する公安委員会に、地域公共交通計画を送付しなければならない。

12 主務大臣及び都道府県は、前項の規定により地域公共交通計画の送付を受けたときは、主務大臣にあっては地方公共団体に対し、都道府県にあっては市町村に対し、必要な助言をすることができる。

13 第七項から前項までの規定は、地域公共交通計画の変更について準用する。

(平二三法三五・平二六法四一・平三〇法三二・令二法三六・一部改正)

(協議会)

第六条 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体は、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会(以下この章において「協議会」という。)を組織することができる。

2 協議会は、次に掲げる者をもって構成する。

- 一 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体
- 二 関係する公共交通事業者等、道路管理者、港湾管理者その他地域公共交通計画に定めようとする事業を実施すると見込まれる者
- 三 関係する公安委員会及び地域公共交通の利用者、学識経験者その他の当該地方公共団体が必要と認める者

3 第一項の規定により協議会を組織する地方公共団体は、同項に規定する協議を行う旨を前項第二号に掲げる者に通知しなければならない。

4 前項の規定による通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る協議に応じなければならない。

5 協議会において協議が調った事項については、協議会の構成員はその協議の結果を尊重しなければならない。

6 主務大臣及び都道府県(第一項の規定により協議会を組織する都道府県を除く。)は、地域公共交通計画の作成が円滑に行われるように、協議会の構成員の求めに応じて、必要な助言をすることができる。

7 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。